

令和 8 年度分 市民税 申告書

申告書

(兼国民健康保険税)

表

分離課税に係る所得のあ この申告書を提出した方	受付印		現住所			業種又 は職業								
			1月1日現在 の住所			電話番号								
	大崎市長様		フリガナ			生年月日	個人番号							
	提出年月日													
年	月	日	氏名			大・昭 平・令								

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料 控除		社会保険の種類		支払った保険料				
						円		
		合計						
⑭ 生命保険料 控除		新生命保険料の計		旧生命保険料の計				
						円		
		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円		
						円		
		介護医療保険料の計				円		
⑮ 地震保険料 控除		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計				
						円		
⑯ 寡婦、ひとり親、 勤労学生控除		⑰ <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚	⑱ <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未帰還	⑲ <input type="checkbox"/> ひとり親 控除 (学校名)				
⑳ 障害者控除		氏名		障害の程度		級度		
		個人番号						
		氏名		障害の程度				級度
		個人番号						
㉑～㉒ 配偶者控除・ 配偶者特別控除・ 同一生計配偶者		配偶者の氏名		生年月日		大・昭 平・令		
				配偶者の 合計所得金額				円
		個人番号						□同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く)
㉓ 扶養控除・ 特定親族特別控除	フリガナ 氏名			大・昭 平・令			□ 同居 統柄 □ 別居 特親	
	個人番号				控除額		万円	
	フリガナ 氏名			大・昭 平・令			□ 同居 統柄 □ 別居 特親	
	個人番号				控除額		万円	
	フリガナ 氏名			大・昭 平・令			□ 同居 統柄 □ 別居 特親	
	個人番号				控除額		万円	
フリガナ 氏名			大・昭 平・令			□ 同居 統柄 □ 別居 特親		
個人番号				控除額		万円		

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

フリガナ 氏名			平・合	・	□ 同居	統柄	
個人番号					□ 別居		
フリガナ 氏名			平・合	・	□ 同居	統柄	
個人番号					□ 別居		
フリガナ 氏名			平・合	・	□ 同居	統柄	
個人番号					□ 別居		

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入して下さい。

⑦	損害の原因		損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
⑧	円	円	円
	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	
医療費控除		円	円

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	□
	業	農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雜	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
		長期	サ	
		一時	シ	
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雜	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪	
		所得合計	⑫	
4 所得から差し引かれる金額		社会保険料控除	⑬	
		小規模企業共済等掛金控除	⑭	
		生命保険料控除	⑮	
		地震保険料控除	⑯	
		寡婦、ひとり親控除	⑰～ ⑯	
		勤労学生、障害者控除	⑯～ ⑰	
		配偶者控除	⑱	
		配偶者特別控除	⑲	
		扶養控除	⑳	
		特定親族特別控除	㉑	
		基礎控除	㉒	
		⑬から㉒までの計	㉓	
		雜損控除	㉔	
	医療費控除	区分	□	㉕
	合計(㉓+㉔+㉕)		㉖	

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(当年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

- 給与から差引き（特別徴収）
- 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日 紙	勤務日数	月 収
1			円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			円
賞 与 等			
合 計		円	
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・		円
		・		円
		・		
		・		

9 雜所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ
	長期					ロ
	一時					ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。

右上の□の金額を表面の(二)に、右の金額を表面の(四)に、左の金額を表面の(三)に記入してください。

二 合計 $\lambda + [(\alpha + \beta) \times 1/2]$

1.1 事業車従者に関する事項

11 事業専従者に関する事項						
氏名		続柄		生年 月日	大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号					従事月数	
氏名		続柄		生年 月日	大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号					従事月数	
氏名		続柄		生年 月日	大・昭 平・令	専従者給与 (控除)額
個人番号					従事月数	
	所得税における青色申告の承認の有無			承認あり	・ 承認なし	合計額

1.3 事業税に関する事項

13 事業税に関する事項	
非課税所得など	所得金額 円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開業業	開始・廃止 月 日
□	他都道府県の事務所等

12 別居の扶養親族等に関する事項

12. 加盟の状況(候補に関する事項)														
氏名	個人番号						住所				国外居住	□ 配達者 □ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 寝客 □ 38万円以上の支取		
氏名	個人番号						住所				国外居住	□ 配達者 □ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 寝客 □ 38万円以上の支取		
氏名	個人番号						住所				国外居住	□ 配達者 □ 30歳未満又は70歳以上 □ 留学 □ 寝客 □ 40万円以上の支取		

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例免除対象外)					
住地の共同募金会、日本赤十字社・都道府県、市区町村分(特例免除対象以外)					
条例指定分	<table border="1"> <tr> <td>都道府県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市区町村</td> <td></td> </tr> </table>	都道府県		市区町村	
都道府県					
市区町村					

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず。別途「寄附金額額控除申告書(一)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年 月日	大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合の 住所
個人番号						